

第 1 表

社内取引明細表
平成28年 4月 1日 から
平成29年 3月 31日 まで

1 社内取引収益及び費用明細表

(単位 百万円)

費用の部		収益の部	
項目	金額	項目	金額
託送収益等取引費用	2,335	基準託送供給料金相当額等取引収益	50,028
アンシラリーサービス取引費用	7,386	接続検討料相当額取引収益	-
振替損失調整額取引費用	-	変更賦課金相当額取引収益	-
使用済燃料再処理等既発電費相当額取引費用	-	使用済燃料再処理等既発電料受取契約締結分相当額取引収益	-
使用済燃料再処理等既発電費支払契約締結分相当額取引費用	-		
消耗品費用(社内取引に係るものに限る。)	45		
最終保障供給対応取引費用 (基準託送供給料金に相当する額を除く。)	-		
合計	9,768	合計	50,028

2 項目別明細表

(1) 基準託送供給料金相当額等取引収益

(単位 百万円)

種類及び名称	金額
標準接続送電サービス料金相当額取引収益	40,639
時間帯別接続送電サービス料金相当額取引収益	6,906
臨時接続送電サービス料金相当額取引収益	84
予備送電サービス料金相当額取引収益	63
夜間最大電力発生時の割引相当額取引収益	△199
近接性評価割引相当額取引収益	△104
インバランスの供給相当額取引収益	2,638
地帯間購入電源費取引収益	-
他社購入電源費取引収益	-
合計	50,028

(2) 接続検討料相当額取引収益

(単位 百万円)

種類及び名称	金額
接続検討料相当額取引収益	-

(3) 変更賦課金相当額取引収益

(単位 百万円)

種類及び名称	金額
変更賦課金相当額取引収益	-

(4) 使用済燃料再処理等既発電料受取契約締結分相当額取引収益

(単位 百万円)

種類及び名称	金額
使用済燃料再処理等既発電料受取契約締結分相当額取引収益	-

(5) 託送収益等取引費用

(単位 百万円)

種類及び名称	金額
インバランス対応取引費用	648
インバランスの買取相当額取引費用	1,687
地帯間販売電源料取引費用	-
合計	2,335

(6) アンシラリーサービス取引費用

(単位 百万円)

種類及び名称	金額
アンシラリーサービス取引費用	7,386

(7) 振替損失調整額取引費用

(単位 百万円)

種類及び名称	金額
振替損失調整額取引費用	-

(8) 使用済燃料再処理等既発電費相当額取引費用

(単位 百万円)

種類及び名称	金額
接続供給託送収益対応分	-
基準託送供給料金相当額対応分	-
合計	-

(9) 使用済燃料再処理等既発電費支払契約締結分相当額取引費用

(単位 百万円)

種類及び名称	金額
接続供給託送収益対応分	-
基準託送供給料金相当額対応分	-
合計	-

(10) 消耗品費用

(単位 百万円)

種類及び名称	金額
消耗品費用(社内取引に係るものに限る。)	45

(11) 最終保障供給対応取引費用

(単位 百万円)

種類及び名称	金額
最終保障供給対応取引費用(基準託送供給料金に相当する額を除く。)	-

第 2 表

設備別費用明細表
平成28年 4月 1日 から
平成29年 3月 31日 まで

(単位 百万円)

	水力発電費	火力発電費	新エネルギー等 発電費	送電費	変電費	配電費	販売費	一般管理費	その他の費用	合計
役員給与	-	-	-	-	-	-	-	175	-	175
給料手当	-	468	21	472	477	1,884	1,056	1,763	-	6,144
給料手当振替額(貸方)	-	△0	-	△48	△15	△99	△2	△13	-	△179
退職給与金	-	-	-	-	-	-	-	749	-	749
厚生費	-	72	3	72	73	289	162	326	-	1,001
委託検査針費	-	-	-	-	-	541	-	-	-	541
委託集金費	-	-	-	-	-	-	9	-	-	9
雑給	-	94	-	1	5	15	36	120	-	274
燃料費	-	7,603	-	-	-	-	-	-	-	7,603
廃棄物処理費	-	34	-	-	-	-	-	-	-	34
消耗品費	-	208	0	6	7	54	46	87	-	411
修繕費	-	2,405	53	503	572	6,292	-	121	-	9,950
水利使用料	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
補償費	-	-	-	0	-	7	-	-	-	8
貸借料	-	13	0	978	89	442	-	1,289	-	2,813
託送料	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業者間精算費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
委託保険費	-	323	19	187	184	1,916	1,526	1,094	-	5,251
損害保険料	-	1	0	8	2	4	-	1	-	17
普及開発関係費	-	-	-	-	-	-	3	64	-	67
養成費	-	-	-	-	-	-	-	38	-	38
研究費	-	-	-	-	-	-	-	209	-	209
諸費	-	24	2	37	8	104	170	268	-	617
貸倒損	-	-	-	-	-	-	6	-	-	6
固定資産産税	-	70	7	354	232	750	-	65	-	1,480
雑税	-	0	0	0	2	0	14	24	-	43
減価償却費	-	1,648	68	3,652	2,700	3,634	-	410	-	12,115
固定資産除却費	-	22	△74	389	227	528	-	51	-	1,145
共有設備費等分担額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
共有設備費等分担額(貸方)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地帯間購入電源費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地帯間購入送電費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他社購入電源費	-	-	-	-	-	-	-	-	584	584
他社購入送電費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設分担関連費振替額(貸方)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
附帯事業営業費用分担関連費振替額(貸方)	-	-	-	-	-	-	-	△18	-	△18
使用済燃料再処理等既発電費支払契約締結分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
電源開発促進税	-	-	-	-	-	-	-	-	2,966	2,966
事業税	-	-	-	-	-	-	-	-	516	516
開発費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
開発費償却	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
電力費振替勘定(貸方)	-	-	-	-	-	-	-	-	△0	△0
社内取引費用	-	-	-	-	-	-	-	-	9,768	9,768
合計	-	12,991	101	6,618	4,570	16,368	3,031	6,831	13,835	64,348

第3表

送配電部門収支計算書
平成28年 4月 1日 から
平成29年 3月 31日 まで

(単位 百万円)

費用の部		収益の部	
項目	金額	項目	金額
営業費用	64,348	営業収益	63,894
水力発電費	-	電灯料	6,523
火力発電費	12,991	電力料	6,657
新エネルギー等発電費	101	地帯間販売電源料	-
地帯間購入電源費	-	地帯間販売送電料	-
(インバランスの買取りに係る費用)	-	他社販売電源料	-
地帯間購入送電費	-	託送収益	292
他社購入電源費	584	接続供給託送収益	292
他社購入送電費	-	(インバランスの供給に係る収益)	2
送電費	6,618	その他託送収益	-
変電費	4,570	使用済燃料再処理等既発電料受取契約締結分	-
配電費	16,368	事業者間精算収益	-
販売費	3,031	電気事業雑収益	374
一般管理費	6,831	遅収加算料金	17
使用済燃料再処理等既発電費支払契約締結分	-	社内取引収益	50,028
電源開発促進税	2,966	(インバランスの供給相当額に係る収益)	2,638
事業税	516		
開発費	-		
開発費償却	-		
電力費振替勘定(貸方)	△ 0		
社内取引費用	9,768		
(インバランス対応取引費用)	648		
(インバランスの買取り相当額に係る費用)	1,687		
営業損失	△ 454		
営業外費用	1,376	営業外収益	276
財務費用	1,310	財務収益	201
(株式交付費)	-	(預金利息)	0
(株式交付費償却)	-		
(社債発行費)	21		
(社債発行費償却)	-		
事業外費用	65	事業外収益	75
特別損失	-	特別利益	-
税引前送配電部門当期純損失	△ 1,553		
法人税等	-		
送配電部門当期純損失	△ 1,553		

注1:送配電部門収支計算書等の作成基準

本送配電部門収支計算書等は電気事業託送供給等収支計算規則(平成18年経済産業省令第2号)第2条第1項及び第2項に基づいて作成している。

注2:託送供給等収支配分基準

一般送配電事業者の託送等の業務区分に応じた会計の整理は、電気事業託送供給等収支計算規則第2条第1項に定める事業者に係る託送供給等収支配分基準及び第2項の規定により経済産業大臣に届け出た基準に基づき会計整理をしている。

固定資産明細表
平成28年4月1日から
平成29年3月31日まで

電気事業固定資産及び固定資産仮勘定

(単位 百万円)

区分	期首残高				期中増減額				期末残高			
	帳簿原価	工事費負担金等	減価償却累計額	帳簿価額	帳簿原価増減額	工事費負担金等増減額	減価償却累計額増減額	帳簿原価	工事費負担金等	減価償却累計額	帳簿価額	
水力発電設備	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
構築物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
機械装置	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
備品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
リース資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除去債務相当資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
火力発電設備	54,616	389	39,739	14,487	△ 21	△ 1	1,422	54,594	387	41,162	13,045	
土地	1,867	-	-	1,867	-	-	-	1,867	-	-	1,867	
建物	8,310	-	5,203	3,106	-	2	212	8,312	-	5,415	2,896	
構築物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
機械装置	44,209	384	34,358	9,466	△ 15	△ 1	1,195	44,194	382	35,554	8,257	
備品	212	4	169	38	△ 9	-	13	203	4	182	15	
リース資産	14	-	7	7	-	-	1	14	-	9	5	
資産除去債務相当資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
無形固定資産	1	-	-	1	-	-	-	1	-	-	1	
新エネルギー等発電設備	2,260	537	1,175	547	0	-	68	2,260	537	1,243	479	
土地	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
建物	112	-	99	12	-	-	0	112	-	100	11	
構築物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
機械装置	2,144	537	1,072	534	0	-	67	2,144	537	1,139	467	
備品	3	-	3	0	0	-	0	4	-	3	0	
リース資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
資産除去債務相当資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
無形固定資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
送電設備	160,044	3,683	106,392	49,969	2,803	229	2,937	162,848	3,912	109,330	49,605	
土地	5,611	5	-	5,606	72	-	-	5,684	5	-	5,679	
建物	829	-	483	345	4	-	24	834	-	507	326	
構築物	137,670	3,570	94,816	39,283	2,323	214	2,527	139,993	3,784	97,343	38,865	
機械装置	14,792	105	10,641	4,045	233	14	352	15,026	120	10,993	3,912	
備品	157	-	148	8	2	-	△ 0	159	-	147	11	
リース資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
資産除去債務相当資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
無形固定資産	983	1	302	678	166	-	35	1,150	1	337	810	
変電設備	109,420	1,459	72,155	35,805	2,912	53	1,870	112,332	1,512	74,026	36,793	
土地	10,059	305	-	9,753	146	-	-	10,206	305	-	9,900	
建物	13,082	31	8,137	4,914	663	-	345	13,746	31	8,483	5,232	
構築物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
機械装置	85,683	1,122	63,474	21,086	2,138	53	1,576	87,821	1,175	65,050	21,595	
備品	583	0	532	50	△ 35	-	△ 51	547	0	481	65	
リース資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
資産除去債務相当資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
無形固定資産	11	-	11	0	-	-	-	11	-	11	0	
配電設備	175,629	2,885	93,266	79,477	4,545	127	2,851	180,175	3,012	96,118	81,044	
土地	5	-	-	5	△ 0	-	-	5	-	-	5	
建物	86	8	66	12	-	-	0	86	8	66	11	
構築物	142,117	2,613	77,536	61,967	2,872	70	2,213	144,989	2,684	79,749	62,554	
機械装置	32,445	262	14,940	17,241	1,636	56	526	34,081	319	15,467	18,295	
備品	818	-	567	250	37	-	110	855	-	677	177	
リース資産	64	-	64	-	-	-	-	64	-	64	-	
資産除去債務相当資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
無形固定資産	91	-	91	0	-	-	-	91	-	91	0	
業務設備	24,525	4,215	11,243	9,065	△ 30	△ 19	76	24,495	4,196	11,320	8,973	
土地	-	-	43	5,053	△ 72	-	△ 0	5,024	-	42	4,982	
建物	5,084	-	3,459	1,608	△ 168	△ 1	△ 59	5,415	-	3,400	1,501	
構築物	335	125	104	105	△ 1	△ 0	13	334	124	117	91	
機械装置	9,419	3,324	5,369	726	211	△ 15	86	9,630	3,308	5,456	866	
備品	882	7	757	117	△ 14	△ 0	△ 10	868	7	747	113	
リース資産	1,678	-	1,495	183	22	-	46	1,701	-	1,541	159	
資産除去債務相当資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
無形固定資産	1,529	242	14	1,271	△ 8	△ 0	△ 0	1,520	242	14	1,263	
建設仮勘定	7,904	178	-	7,725	1,901	△ 1	-	9,805	177	-	9,628	
水力発電設備	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
火力発電設備	161	-	-	161	△ 137	-	-	23	-	-	23	
新エネルギー等発電設備	0	-	-	0	△ 0	-	-	-	-	-	-	
送電設備	5,789	33	-	5,756	2,046	△ 1	-	7,835	31	-	7,804	
変電設備	572	145	-	427	△ 302	0	-	270	145	-	124	
配電設備	1,334	-	-	1,334	△ 1	-	-	1,332	-	-	1,332	
業務設備	45	-	-	45	297	-	-	343	-	-	343	
合計	534,402	13,348	323,973	197,080	12,110	387	9,227	546,512	13,735	333,201	199,575	

(記載注意)

- 1 固定資産明細表の作成に関する会計方針
固定資産の減価償却は次の方法による。
1.有形固定資産：定率法
2.無形固定資産：定額法

- 2 送電設備及び変電設備に係る期中帳簿原価増減各のうち主たるもの

(単位 百万円)

設備	期中増加		期中減少	
	件名	金額	件名	金額
送電設備	真壁線新設	1,087	66kV送電設備除却(28)	416
	備瀬崎～伊江島海底ケーブル2号取替工事	506	22kV送電設備除却・居古(28)	131
	与那原幹線・女寄幹線移設工事	322	132kV送電設備除却(28)	127
変電設備	真壁変電所新設	718	保津・期御装置部A(28)	304
	宮良配電塔新設	444	変電関連除却(28)	282
	楚洲配電塔新設	436	遠測装置除却(28)	73

3 当年度期首残高については、平成28年3月29日の電気事業託送供給等収支計算規則(平成18年経済産業省令第2号)改正の趣旨を踏まえて算定しており、離島供給に係る設備の固定資産を含むこと等により、前年度に公表された期末残高と一致しない。

第5表

超過利潤計算書
平成28年4月 1日から
平成29年3月31日まで

(単位 百万円)

項目	金額
送配電部門当期純損失(①)	△ 1,553
送配電部門の事業報酬額(②)	3,774
追加事業報酬額(③)	-
送配電部門の財務費用 (株式交付費、株式交付費償却、社債発行費及び社債発行費償却を除く。)(④)	1,288
送配電部門の財務収益(預金利息を除く。)(⑤)	201
送配電部門の事業外損益(⑥)	9
送配電部門の特別損益(⑦)	-
その他の調整額(⑩=⑧-⑨)	△ 25
インバランス取引等損益(⑧)	△ 25
法人税補正額(⑨)	-
当期欠損額(⑪=①-②-③+④-⑤-⑥-⑦-⑩)	△ 4,224
うち想定原価と実績費用との乖離額	△ 3,457

注:法人税補正額について

第3表 法人税等が零のため零とする。

第6表

超過利潤累積額管理表

平成28年4月1日から

平成29年3月31日まで

(単位 百万円)

項 目	金 額	備 考
前期超過利潤累積額(①) (うち前期乖離額累積額)(⑦)	0 (0)	
当期欠損額(②) (うち想定原価と実績費用との乖離額)(⑧)	△ 4,224 (△ 3,457)	
還元額 (③)	-	
当期欠損累積額(④=①+②-③) (うち当期乖離額累積額)(⑨=⑦+⑧)	△ 4,224 (△ 3,457)	
一定水準額(⑤)	3,768	平均帳簿価額 198,327 百万円 事業報酬率 1.9 %
一定水準超過額(⑥=④-⑤)	0	

第7表

特定設備投資額明細表
平成28年4月1日から
平成29年3月31日まで

(単位 百万円)

名 称	区 間 又 は 場 所	当 期 投 資 額	投 資 累 積 額
吉の浦火力線 [竣工済]	渡口幹線T#34,35 ～吉の浦火力開閉所		
吉の浦火力開閉所 [竣工済]			
西那覇友寄幹線 [未竣工]	西那覇変電所～友寄変電所		
西原変電所 [竣工済]	沖縄県西原町		
渡口変電所 [竣工済]	沖縄県北中城村		
渡口変電所 [竣工済]	沖縄県北中城村		
友寄変電所 [未竣工]	沖縄県八重瀬町		
合 計		2,521	9,338

(注)

1. 件名ごとの当期投資額および投資累積額については、今後の資材契約交渉を行うにあたり工事費低減の支障となる恐れがあることから、非開示としている。

第8表

内部留保相当額管理表
平成28年4月1日から
平成29年3月31日まで

(単位 百万円)

項 目	金 額	備 考
前期内部留保相当額(①)	△ 6,709	
当期欠損額(②)	△ 4,224	
還元額(③)	-	
インバランス取引等損益(④)	12	
当期特定設備投資額(⑤)	2,521	
当期内部留保相当額(⑥) = ①+②-③+④-⑤)	△ 13,443	還元義務額残高 なし

第 10 表

離島供給収支計算書
平成28年 4月 1日 から
平成29年 3月 31日 まで

(単位 百万円)

費用の部		収益の部	
項目	金額	項目	金額
営業費用	13,704	営業収益	11,249
水力発電費	-	電灯料(離島供給に係る収益に限り、基準託送 供給料金に相当する額を除く。)	3,926
火力発電費	12,991	(燃料費調整分)	△ 86
新エネルギー等発電費	101	電力料(離島供給に係る収益に限り、基準託送 供給料金に相当する額を除く。)	4,495
他社購入電源費	291	(燃料費調整分)	△ 111
販売費	319	他社販売電源料	-
		託送収益	25
		接続供給託送収益	25
		(離島ユニバーサルサービス費)	48
		(燃料費調整分)	△ 23
		電気事業雑収益	78
		遅収加算料金	3
		社内取引収益	2,720
		(離島ユニバーサルサービス費相当額)	5,005
		(燃料費調整分相当額)	△ 2,285
営業損失	△ 2,454		
営業外費用	114	営業外収益	48
財務費用	100	財務収益	35
(株式交付費)	-	(預金利息)	0
(株式交付費償却)	-		
(社債発行費)	1		
(社債発行費償却)	-		
事業外費用	14	事業外収益	13
特別損失	-	特別利益	-
税引前離島部門当期純損失	△ 2,521		
法人税等	-		
離島部門当期純損失	△ 2,521		

第 11 表

インバランス収支計算書等

1 インバランス収支計算書

平成28年 4月 1日 から
平成29年 3月 31日 まで

(単 位 百 万 円)

費 用 の 部		収 益 の 部	
項 目	金 額	項 目	金 額
営業費用	2,628	営業収益	2,640
地帯間購入電源費	-	地帯間販売電源料	-
他社購入電源費	292	託送収益	2
(インバランスの買取りに係る費用)	5	接続供給託送収益	2
社内取引費用	2,335	(インバランスの供給に係る収益)	2
(インバランス対応取引費用)	648	社内取引収益	2,638
(インバランスの買取り相当額取引費用)	1,687	(インバランスの供給相当額取引収益)	2,638
営業利益	12		

注1:インバランスの供給に係る電力量は、187百万kWh、インバランスの買取りに係る電力量は220百万kWhである。

注2:財務諸表作成時点で未確定のインバランス供給に係る精算額は財務諸表及びインバランス収支計算書等を含む送配電部門収支計算書等には計上していない。

なお、平成28年度における確定額は、営業費用2,915百万円(他社購入電源費294百万円、社内取引費用2,621百万円)及び営業収益2,947百万円(託送収益4百万円、社内取引収益2,943百万円)である。また、インバランスの供給に係る電力量の確定値は208百万kWh、インバランスの買取りに係る電力量の確定値は241百万kWhである。

2 年平均需給調整コスト

5.29円/kWh